

核兵器廃絶をめざす 富山医師・医学者の会会報

2000. 8. 5
核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
富山市桜橋通り6-13
電話 076-442-8000

昨年12月県議会で「非核富山県宣言」を可決

富山県議会は昨年12月20日、「非核平和富山県宣言」に関する決議を全会一致で可決しました。これには「非核の政府を求める会」などが数年前よりねばり強く働きかけてきており、去る11月6日にもシンポジウムが開かれました。



12月県議会に向けて開催されたシンポジウム (安田生命ホール)

核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会では、昨年より会員に対し富山県宣言を求める陳情人への参加を呼びかけてきました。さらにこのシンポジウムへの賛同募金への協力を募ると、26人の会員から合計13万円が寄せられました。

シンポジウム当日は、常任世話人である高野昇治先生と片山喬先生が出席し、司会の求めに応じて設立十周年を迎えた「医師の会」の活動を紹介しました。



発言する高野常任世話人

「非核平和富山県宣言」に関する決議

核兵器を廃絶し、恒久平和を実現することは、世界で唯一の被爆国である我が国はもとより、人類共通の願いである。

我が国は、日本国憲法に基づき、「核兵器をつくらず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則を国是としている。本議会においても、平成七年六月の「核実験反対、核兵器全面禁止・廃絶を求める意見書」、平成八年六月の「中国の核実験に抗議し恒久平和の実現を求める決議」、平成十年六月の「核拡散防止体制の強化と核実験の禁止、核兵器の廃絶を求める意見書」を可決し、繰り返し核兵器の廃絶と平和を願う意思表示をしてきたところである。しかしながら、今日なお、地球上には核兵器が厳然として存在し、人類を破滅に陥れる核兵器の脅威は依然として続いている。

もとより、世界の平和と繁栄のためには、具体的な行動を積み重ねていくことが重要であり、来るべき二十一世紀に向かって、よりいっそう国際的な相互理解、相互信頼を確固たるものに構築していくことが必要である。

今後とも、県民の生命と安全の確保のため、一日も早い核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現に向けて、一層の努力をしていかねばならない。

富山県議会は、ここに、富山県民とともに、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を願い、「非核平和富山県」の宣言を行う。

以上、決議する。

平成十一年十二月二十日

富山県議会

「非核宣言」は、新湊市・小矢部市を残すのみ

富山県における非核宣言自治体 (アミかけが未宣言)



この間、福光町が非核宣言を行なったことにより、残っている自治体は新湊市・小矢部市のみとなりました。

なお両市とも、核兵器の文言を含まない「平和宣言」は決議しており、陳情を受けた議会では「平和という概念に核兵器廃絶の願いは込められおり、別に決議する必要はない」との対応です。

当会としては、「核兵器廃絶」の文言が明確に明記されることが重要との観点から、今後とも働きかけを行ないます。

以下の先生方から、シンポジウム賛同募金に協力いただきました。ありがとうございました。敬称略で失礼ではありますが、ご紹介させていただきます。

池田 貴美子、伊藤 文子、梅崎 伸、
大江 国広、太田 真治、小熊 清史、
小栗 絢子、片山 喬、黒部 信也、
小泉 富美朝、小林 信、斎藤 善蔵、
澤田 克巳、品川 俊男、菅田 博子、
高田 タダ、高野 昇治、寺崎 元人、
寺西 秀豊、成瀬 達雄、飯田 恭子、
深山 正之、福井 米正、松田 嘉之、
水上 陽真、村上 巧啓、

医師・歯科医師の陳情者のみなさん (敬称略)

氏名	肩書き(当時)
安念 有聲	医師
飯田 良彦	飯田歯科医院、院長
井本 正樹	井本産婦人科医院・院長
植野 喜三	植野耳鼻咽喉科医院・院長
宇野 義知	富山県医師会会長
梅崎 伸	梅崎小児科医院・院長
梅沢 良昭	うめざわ内科クリニック・院長
太田 真治	おおたファミリー-歯科・院長
小熊 清史	小熊歯科医院・院長
小栗 絢子	小栗小児科医院・院長
加須屋 實	富山医科薬科大学公衆衛生学教授
加藤 和子	かとう歯科医院・院長
金井 英子	医師・砺波総合病院
黒部 信也	医師・富山協立病院名誉院長
小泉 富美朝	富山医科薬科大学第二病理学教授
小林 信	しのぶ歯科医院・院長
斎藤 隆義	富山協立病院・院長
佐々 学	元富山医科薬科大学学長・医師
品川 俊男	品川医院・院長
城石 平一	城石内科クリニック・院長
高野 昇治	高野整形外科リウマチ科・院長
高野 隆	大沢野クリニック・院長
高野 正美	高野耳鼻咽喉科医院・院長
田中 悌夫	田中医院・院長
出口 国夫	前富山県医師会会長
成瀬 達雄	成瀬歯科医院・院長
沼田 仁義	医師
野島 全生	野島医院・院長
広瀬 友二	富山県社会福祉協議会長
福井 米正	医師・黒部市民病院
村上 巧啓	医師・富山赤十字病院
村田 巧	医師
百谷 泉	医療生活協同組合・理事長
矢野 博明	富山県保険医協会・会長
横井 昭平	医師会・会長
吉田 雅一	吉田内科クリニック・院長
吉田 穰	吉田外科医院・院長
与島 明美	医師・富山協立病院

あれから1年、東海村臨界事故

昨年9月30日に起こった東海村臨界事故は、日本国内の原子力開発史上最悪の事態に発展、被爆した2人の作業員は治療にあたった東大病院医師らの懸命な努力にもかかわらず死亡しました。

核兵器は人類に恐怖と破壊しかもたらしません、国民にとっての核の脅威は核兵

器のみならず日常生活環境にも厳然とあることが明らかになりました。

以上のことから当会は、核兵器ではありませんが、このような事故が二度と起きないよう、政府・科学技術庁に対し、以下の要請を行ないました。

東海村核燃料施設での臨界事故について

1999年10月6日

核兵器廃絶をめざす富山医師医学者の会
代表世話人 佐々 学

9月30日午前10時半頃、茨城県東海村の核燃料製造会社「ジェー・シー・オー（JCO）」で、核燃料用ウランで核分裂反応が進行する臨界事故が発生し、放射性物質が地域に放出された。この事故で急性放射性傷害を起こした重症の作業員3人を含め49人が被爆し、住民約31万人が屋内待避するなど最悪のものとなって、世界にも衝撃を与えた。

今回の事故は「ジェー・シー・オー」がウラン溶液の製造過程で、原子炉規制法に違反した裏マニュアルを日常的に用い、さらに実際の作業ではこのマニュアルをも逸脱していたことから起きたと報道されている。

また、事故を起こした工場では、核分裂反応を止めるためのホウ素投入装置や核分裂によって放出される中性子を測定する機器もなく、作業の遠隔装置もないなど、臨界事故が発生した際、それを制御・抑制するためのシステムも存在していなかった。

しかし、この「ジェー・シー・オー」に対し、政府は操業開始の許可を与える際には「臨界事故の考慮を必要なし」とし、7年ものあいだまったく検査を行わず、重大な危険性を有する核燃料施設の安全確保を企業任せにしてきた。今回の事故でも第一にこうした政府・科学技術庁の監督責任が問われなければならない。

このように今回の事故は、原子力関連技術の未熟さと、安全対策の欠如や不備のまま突き進んでいるわが国原子力政策の危うさを重ねて内外に示したものと言える。

われわれ医師・歯科医師・医学者は、住民の生命と健康を守る立場から、今回の事故原因の徹底究明と責任の明確化、被害者と住民への万全の保障を要求する。また、安全性が保障されないままの原子力の利用を抜本的に見直し、問題のあるものは即時に運転、稼働を中止するとともに、すべての事実とデータを公開するよう求めるものである。

NPT（核不拡散条約）再検討会議

アナン国連事務総長、

核軍縮に逆行の米国などを批判

核不拡散条約（NPT）の5年に一度の再検討会議が4月24日、ニューヨークの国連本部で行なわれました。アナン国連事務総長や多数の非核保有国の代表が、「5年前の再検討会議でのNPT無期限延長は核保有国の核軍縮努力と一体のものだったにもかかわらず、その合意に反している」と米国などの核保有国を批判しました。

アナン事務総長は開会総会でのあいさつで、世界にはなお3万5千発の核兵器があり、数千発はいつでも発射できる状態で配備され、戦略・戦術核兵器の軍縮交渉が何年もおこなわれていないと指摘。核先制使用ドクトリンなど核軍縮に逆行する核保有国の姿勢を追求しながら、「もっとも最近の挑戦は、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約を妨害する全米ミサイル防衛（NMD）を配備する圧力の高まりだ」とし、名指しを避けながら米国を批判しました。

当面の課題としてアナン氏は①CTBT（包括的核実験禁止条約）の発効②核兵器の大幅で不可逆的な削減、③非核兵器地帯の強化・拡大、など具体的な成果を生み出すような条約の再検討を提起しました。

同日午後には始まった一般討論でも核保有国批判が相次ぎました。

このうち非同盟諸国会議議長国である南アフリカのミンティ外務省多圏間問題局事務次長は「核保有国とその軍事同盟加盟国が戦略ドクトリンで核兵器依存を継続し、強化さえしている」と指摘。「核兵器依存を減らし、完全廃絶を見通した核削減を」

と主張しました。

米国の同盟国である英国のヘイン外務閣外相も、米国が進めつつあるNMDは「ABM条約などの国際条約上の義務と両立すべきだ」とのべ、米国をけん制しました。

米国のオルブライト国務長官は、過去11年間に米国は核兵器を6割も削減しており、「ABM条約調印から30年近くたっており、これを修正できない理由はない」などと自国の立場を弁護し「非現実的で早熟な措置を要求すればNPTを傷つける」として、早期核廃絶を求める「新アジェンダ連合」などに「反論」しました。

「究極的」ということばで

核兵器廃絶に背を向ける日本政府

日本の山本一太外務次官は、CTBT早期発効とそれまでの核実験停止など8項目の提案を行ないました。しかし、提案に「核兵器廃絶」の項目はありません。山本次官は「核兵器の究極的廃絶というわれわれ共通の旗の下への国際社会全体の参集を強く呼びかける」と訴え、国連総会決議にも示されている「期限を切った核兵器廃絶」には背を向け、これまでの「究極的廃絶」論を繰り返しました。

NPT核不拡散条約

米、英、ソ連（現在はロシア）仏、中の5カ国だけに核兵器の開発、保有の特権を認め、それ以外の国の核兵器の開発と・保有を禁止する条約。

1970年に発効し、95年5月の再検討会議、無期限延長と条約締結国により5年ごとに再検討会議を継続することが決議された。

原爆症認定訴訟で国の敗訴確定

迫られる認定基準の見直し

長崎に投下された原爆で被爆し、右半身まひなど障害を受けた長崎松谷英子さんが厚生大臣に原爆症の認定を求めた裁判で、7月18日最高裁は、「原爆の放射線が原因と認めることもできる」という二審判決を支持し、松谷さんを原爆症と認め、国側の上告を棄却した。

一、二審判決によると、松谷さんは3歳のとき爆心地から2.45キロ離れた当時の自宅で被爆。縁側で遊んでいた松谷さんの頭に爆風で飛んできた瓦が当たり、脳を損傷。被爆直後には下痢や脱毛など原爆被爆特有の症状があり、その後は脳の傷のため何度も引きつけを起こすなど、医者に見放されるほどの重傷だった。放射線の影響で治癒能力が低下したため、傷口がふさがるのに2年半かかり、現在も後遺症に悩んでいる。

被爆者認定は受けているが、医療特別手当の支給を求めて77年と87年に原爆症認定を申請したが、「爆心地から2キロ以上」を理由にいずれも却下されていた。

今回の原爆症認定をめぐる最高裁の判断は、原爆による放射線と障害との因果関係について「高度の蓋然性を証明することが必要」としたものの、現行の厚生省基準より原爆症を広くとらえた内容になっており、同種訴訟に大きな影響を与えるとともに、厚生省は認定基準の見直しを迫られそうだ。

訴訟では国が放射線測定基準としている「被爆線量方式」(DS86)と呼ばれる測定方法が、半径2キロ以内でなければ放射線の影響はないということを経験的に適用しているだけでは、被害を十分に説明することができないと指摘している。

原爆症認定

広島長崎で直接被爆した人、被爆直後の被災地に入った人、胎内で被爆した人には被爆者健康手帳が行政から交付され、「被爆者」として認められます。全国で約30万人いるとされています。

いっぽう、原爆症認定には爆心地から半径2キロメートル以内で直接被爆しなければその放射線量は影響がないとしているため、その数は全被爆者のわずか1.1%の3457人にすぎません。

ご案内

とやま朗読劇の会（富山高校演劇部卒業生有志の会）第2回公演

街がそっくり焼けた—富山大空襲—

とき 8月12日（土）
午後1時半 & 4時～

ところ 富山県民小劇場・オルビス
（富山駅前・マリエ7F）

入場料 500円

プロローグ短歌 深山栄「都市ひとつ消えゆく
無念」席平一郎「街に拾う」
第一部 体験記 宮島玲子「父はやっぱり死んでいた」
童話 村上凜子「りんこちゃんの8月1日」
第二部 童話 城倉みさお「松川夜桜」
往復書簡 青木仁子「平和いのちを大切に」
童話 に「前野時子「ほむら色の空」
エピローグ 詩 奥田史郎「夏の記憶」

東海村臨界事故の意味するもの

～ 核戦争、医療の限界 ～



講師

元日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長
原子力政策円卓会議モデレーター
非核の政府を求める会常任世話人、元中央大学教授

中島 篤之助 先生

とき 8月23日(水) PM7:30～

ところ 名鉄トヤマホテル 3F 清風の間

*参加申込みは電話かFAXでご連絡ください。

主催：核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会
後援：富山県保険医協会 電話 076(442)8000

「われわれは、どんな医師も見ることがない状態に直面している」。これは、東海村臨界事故の被ばく患者の治療にあたった東大病院など日本の最先端医療スタッフのことばです。

今回の事故について講師の中島先生は、専門家の目からみた事故発生メカニズム、さらに日本の原子力技術の未熟さ、欠陥だらけの原子力政策などを解明し、あわせて核戦争防止、核兵器廃絶への世界の流れを私たちにわかりやすくお話しされます。

2000年度会費納入のお願い

編集後記

私たち医師・医学者の会の活動は、会費中心に運営しています。活動の基盤となる財政を確保するため、2000年度会費の納入をお願いします。この会報に「郵便払込票」同封しますので、何卒よろしくお願い致します。

◇年会費 5,000円

◇振込方法

同封の「郵便振替票」をご利用下さい。

◇連絡先

核兵器廃絶を求める

富山医師・医学者の会

富山市桜橋通り6-13

フコクビル11階 076(442)8000

NPT再検討会議の裏舞台や各国代表の駆け引きなどがNHKテレビで放映され、アメリカや中国の自国の利益を最優先する発言に気持ちを暗くさせられます。

そのなかである非核地域の代表が、明るい表情で「確実にすすんでいる。あと50年たてば期限を切った削減ができるようになるだろう。」との言葉が印象的でした。そうです、核兵器廃絶の願いは子や孫に伝え、託していく息の長い運動です。

今年の市民公開講演会は、核兵器ではありませんが、見方を変えればもっとも身近な核の脅威である原発事故がテーマです。あれからちょうど1年、はたして日本の原子力行政はどう変わったのでしょうか。(M)